

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 16 年 12 月

株 式 会 社 琉 球 銀 行

目次

(概要) 経営の概況

. 平成 16 年 9 月期決算の概況	1
. 経営健全化計画の履行概況	
1. 業務再構築等の進捗状況	3
2. 経営合理化の進捗状況	9
3. 不良債権処理の進捗状況	11
4. 国内向け貸出の進捗状況	11
5. 配当政策の状況および今後の考え方	12
6. その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	12

(図表)

1. 収益動向および計画	15
2. 自己資本比率の推移	20
6. リストラの推移および計画	23
7. 子会社・関連会社一覧	24
8. 経営諸会議・委員会の状況	25
10. 貸出金の推移	26
12. リスク管理の状況	27
13. 金融再生法開示債権の状況	30
14. リスク管理債権情報	31
15. 不良債権処理状況	32
18. 評価損益総括表	33

（経営の概況）

・平成 16 年 9 月期決算の状況

1. 主要勘定

総融資量（平残）は、平成 15 年 9 月に信託勘定による運用を銀行勘定に統合したことなどから、前年同期を 733 億円上回る 1 兆 829 億円となりました。信託勘定を加えたベースでも、個人ローンの増加を主因に前年同期を 168 億円上回りました。

有価証券（平残）は、国債を中心とした債券残高の積み上げにより前年同期比 160 億円増加の 2,065 億円となりました。

以上により、総資産（平残）は、前年同期比 654 億円増加の 1 兆 4,684 億円となりました。なお、繰延税金資産（末残）は、不良債権の最終処理を促進したことから前年度末比 25 億円減少の 205 億円となりました。

総資金量（平残）は、個人および法人預金を中心に増加し、前年同期比 461 億円増加の 1 兆 2,983 億円となりました。信託勘定を加えたベースでも、前年同期を 126 億円上回る 1 兆 3,381 億円となりました。

総負債（平残）は、前年同期比 621 億円増加の 1 兆 3,769 億円となりました。

資本勘定（末残）は、剰余金の増加により前年度末比 23 億円増加の 951 億円となりました。

2. 収益状況

有価証券利息・配当金の増加、経費の削減および不良債権処理損失額の減少などにより、業務純益、経常利益、中間純利益のいずれも前年同期を上回りました。

業務粗利益は、有価証券利息・配当金が増加しましたが、預貸金収支および国債等債券関係損益の減少などにより前年同期を 3 億 72 百万円下回る 170 億 49 百万円となりました。

経費は、外形標準課税導入に伴う増加があったものの、行員数の減少等による人件費の圧縮、業務委託費の削減等による物件費の減少により前年同期比 1 億 80 百万円減少の 98 億 65 百万円となりました。

以上に加え、一般貸倒引当金繰入額が減少し、業務純益は、前年同期を 22 百万円上回る 67 億 96 百万円となりました。

経常利益は、不良債権処理損失額が減少したことなどから、前年同期を 28 億 17 百万円上回る 47 億 30 百万円となりました。

中間純利益は、償却債権取立益が増加したことなどから、前年同期を 24 億 29 百万円上回る 36 億 37 百万円となり、中間期の過去最高を更新しました。

3. 配当

平成 17 年 3 月期の年間配当については、経営健全化計画どおりの普通株式 40 円、優先株式 75 円とする予定ですが、経営の安定性確保に万全を期す観点から、期末一括で配当することとしました。

4.利回・利鞘

利回・利鞘につきましては、預貸金利鞘は縮小しましたが、有価証券利回が改善し、総資金利鞘は前年同期を上回りました。

預貸金利鞘は、経営合理化により経費率が低下しましたが、住宅ローン等低金利貸出の増加により貸出金利回が低下し、前年同期を 0.06 ポイント下回る 1.24%となりました。

有価証券利回は、市場金利の上昇を背景に再投資利回りが上昇したことに加え、株式の配当収入が増加したことなどにより前年同期を 0.21 ポイント上回る 0.86%となりました。

以上の結果、総資金利鞘は、前年同期を 0.04 ポイント上回る 0.80%となりました。

5.自己資本比率

平成 16 年 9 月期末の自己資本比率（単体）は、利益の積み上げにより Tier が前年度末比 36 億円増加したことに加え、住宅ローン等低リスク資産の増加に取り組んだことなどからリスクアセットが減少し、前年度末比 0.45 ポイント上昇の 10.85%となりました。

6.平成 17 年 3 月期業績の見通し

平成 16 年度下期についても、引き続き中小企業向けを中心とする事業性融資の増強や、取引先の経営改善支援強化による開示債権の圧縮等に重点的に取り組んでいきます。加えて、預かり資産、消費性ローン等の個人取引を推進し、平成 17 年 3 月期の当期純利益は、経営健全化計画を上回る見通しであります。

（単位：億円）

	17 年 3 月期 経営健全化計画	17 年 3 月期	
		見通し	計画比
業務純益	147	140	▲ 7
経常利益	88	81	▲ 7
当期純利益	56	57	+ 1

・経営健全化計画の履行概況

1. 業務再構築等の進捗状況

(1) 中小企業向け貸出の推進

融資推進体制の確立

平成 15 年 5 月、営業統括部内に「融資推進プロジェクト室」を新設し、融資推進に係る営業店サポートならびに融資推進企画機能の強化に取り組んでいます。16 年 9 月末までの実績は、営業店から 150 件 403 億円の相談を受け付け、80 件 163 億円の融資実行をサポートしました。

16 年度上期は、案件の早期処理に向けた営業店指導と潜在的な融資ニーズを掘り起こすため、離島地域を含めて延べ 139 回の臨店を実施しました。また、ブロック別融資担当役員会議・営業店融資推進リーダー会議の定期開催や、営業店融資案件進捗ならびに行動管理の PC 上でのデータベース管理など、営業店毎の融資推進状況をフォローする体制を強化しています。

【融資推進プロジェクト室の活動実績】

(単位：件、億円)

		15 年度			16 年度上期
		上期	下期	年度計	
相談受付	件数	73	44	117	33
	金額	230	98	328	76
融資実行	件数	29	39	68	12
	金額	49	101	150	14

事業性無担保融資商品の積極的な開発

平成 14 年度に発売した事業性無担保融資商品「スーパーハ～リ～」および「スーパーハ～リ～税理士会すいせん口」(10 百万円まで第三者保証人不要、融資上限金額 20 百万円)は、16 年 9 月末までに 417 件 36 億 18 百万円を販売しました。

15 年 7 月には、第三者保証人不要、融資上限金額を 30 百万円とする「順風満帆」を発売し、16 年 9 月末までに 521 件 60 億 28 百万円を販売しました。

このほか、15 年 11 月には、創業間もない企業および新規事業の展開を目指す企業等を支援する、無担保・無保証で最大 10 百万円かつ長期融資が可能な自動審査商品「ベストサポーター」を発売し、16 年 9 月末までに 306 件 1,919 百万円の販売実績がありました。

【事業性無担保融資商品の融資実行件数、実行額推移】(単位：件、百万円)

	14 年度	15 年度			16 年度 上期
		上期	下期	年度計	
件数	400	273	473	746	450
金額	2,914	2,398	4,118	6,516	4,050

(2) 個人ローンの推進

住宅ローンセンターの機能拡大

これまで、住宅ローンの融資金は営業店で出金していましたが、平成15年5月より牧港住宅ローンセンターにおいて、融資金の出金を即可能とする県内初のネット勘定処理サービスを開始し、お客様の利便性向上を図りました。また、営業店からのトレーニー受け入れや調書作成事務のセンターへの集中等、営業店との連携強化を継続した結果、センターにおける住宅ローンの取り扱いが順調に増加しています。

【住宅ローン取扱実績】

(単位：件、億円、%)

	15 年度				16 年度上期	
	上期	下期	年度計	構成比		構成比
取扱件数	1,056	1,321	2,377	100.0	1,404	100.0
うち住宅ローンセンター	464	857	1,321	55.5	709	50.5
金 額	181	256	437	100.0	284	100.0
うち住宅ローンセンター	70	156	226	51.7	125	44.0

(注) アパートローン含む。

無担保消費性ローン商品の推進

無担保消費性ローンについては、平成 14 年度より個人ローン自動審査システム、ダイレクトバンキングセンター電話受付システムを導入し、回答の迅速化、顧客利便性の向上に取り組んでいます。

16 年度は小口の高収益商品を主体に販売を強化し、件数、残高ともに順調に増加しています。

【主要無担保消費性ローン商品の推移】

(単位：件 / 百万円)

	15 年度		16 年度	
	上期	下期	上期	前期比
件 数	36,488	37,381	38,634	+ 803
残 高	21,449	21,660	21,832	+ 172

(注) 主要無担保消費性ローン商品は、ローン革命 15、スーパーローン、カードローン速 30、公務員ローンほか 6 商品。

(3) 預かり資産の推進

平成 16 年度は、「預かり資産推進プロジェクトチーム」(15 年度より推進体制を強化する観点から、営業統括部内に設置)を中心に営業店行員の階層別研修、顧客向け資産運用セミナーを実施しました。また、既存の投資信託購入者向けに、基準価格動向や商品に対する理解を深めるためのフォローアップセミナーを 34 回実施し、情報提供・投資教育に努めています。

16 年 8 月には、J-REIT を投資対象に含んだ投資信託を新たに 2 商品（うち 1 商品は外債・日本株・J-REIT を投資対象とするファンド）追加し、個人年金保険は 5 月と 7 月に合計 2 商品を追加するなど、顧客ニーズに応じた品揃えの充実を図ってきました。

このような取り組みの結果、16 年度上期の投資信託販売実績は 129 億円となり、手数料等収益額は 293 百万円となりました。

個人年金保険の 16 年度上期の販売実績は 18 億円となり、手数料等収益額は 34 百万円となりました。

積立投資信託については、16 年度上期 4,450 口（目標 2,500 口に対し達成率 178%）また個人向け国債は、16 年度上期 66 億円（販売目標 30 億円に対し達成率 221%）と順調に実績を伸ばしています。

【預かり資産の販売状況】 （単位：百万円、「つみとくん」は口数、手数料等：千円）

預り資産項目	15 年度			16 年度
	上期	下期	年度計	上期
投資信託	18,492	16,384	34,876	12,923
積立投資信託	3,296	3,157	6,453	4,450
手数料等収益額	301,402	291,551	592,953	292,539
個人年金保険	586	2,168	2,754	1,809
手数料等収益額	8,780	36,839	45,619	34,385
外貨預金	—	4,118	4,118	1,801
手数料等収益額	—	18,508	18,508	8,295
国債（含む個人向け国債）	2,718	3,352	6,070	8,358
うち国債	1,838	1,478	3,316	1,717
うち個人向け国債	880	1,874	2,754	6,641
手数料等収益額	8,846	11,169	20,015	36,637
うち売買償還損益（国債）	4,446	1,797	6,243	3,428
うち手数料（個人向け国債）	4,190	8,926	13,116	31,628
預り資産販売実績合計	21,796	26,022	47,818	24,891
手数料等収益額合計	319,028	358,067	677,095	371,856

（注1） 投資信託関連手数料には代行手数料も含む。

（注2） 外貨預金はドルファイターおよびドルファイター 7 のみの実績。外貨預金手数料は預入時売買益。

（4）貸出プライシングの徹底

貸出金利の適正化に向けて、取引先の信用格付、貸付期間、保全状況に応じた金利ガイドラインを設定し、その適用遵守を徹底しています。新規融資案件については、審査時にガイドライン金利の適用をチェックし、既存融資先については、期初に金利適正化交渉先をリストアップし、ブロック店長会議で営業店毎に交渉結果をフォローしています。

平成 16 年度は、年換算収益目標額を 1 億円に設定し全店において改善に取り組んでいます。

【金利適正化交渉実績】

(単位：先、百万円)

	対象先数および目標金額 (年間)	16 年度上期実績 (16/9 末現在)
対象先数 (件数)	200	94 (124)
金 額	100	82

(注)()内は、実際に改善した案件の実行件数。

(5) 役務手数料の増強・不採算取引の改善

私募債引受推進による手数料増強

当行優良先の多様化する資金ニーズに対応するため私募債の引き受けを積極推進しており、引き受けに伴う各種手数料収入も役務収益の確保、増強に貢献しています。平成 15 年度の引受実績は 1 件、2 億円でしたが、16 年度上期は件数 4 件、引受総額 7 億 50 百万円となり、引き受けに伴う手数料等総額は 29 百万円となりました。

国・地方公共団体等の手数料有料化への取り組み

市町村との手数料有料化交渉は、平成 16 年 9 月末までに南部 7 町村、中部 8 町村の窓口収納手数料有料化契約の締結を実現しました。また、口座振替収納事務については那覇市をはじめとする 11 市の手数料引上げを 16 年 4 月より実施しています。これらの取り組みの結果、16 年度の収益改善額は年換算で約 12 百万円程度となる見込みです。

一般取引先への取り組み

一般取引先については、平成 12 年度より手数料減免先を対象に積極的に見直し交渉を実施しています。このほか、より事務コストの安い FB 等の媒体へ誘導するなど、実質減免額の削減にも努めた結果、16 年 9 月末時点の為替手数料等の減免改善額は、年換算で約 10 百万円となっています。

地方公共団体等との不採算取引の見直し

平成 16 年度は、公金事務の改善、不採算取引の見直しに向けて、庁舎内等へ設置している不採算 ATM の廃止検討、振込データ・口座振替データならびに預金照会事務のフロッピー化、窓口収納分の集計簡素化などに取り組んでいます。また、指定金融機関の引継時の事務改善、効率化事項についてもこれまで同様交渉を進めていきます。

(6) 営業の効率化

店舗・店舗外 ATM の効率的展開

ATM 網については、平成 16 年 11 月に実施された新紙幣発行への対応費用の削減や ATM の効率的配置の観点から、16 年度上期は店舗内 CD・ATM を 4 台削減しました。下期には、店内外の不採算 CD・ATM 4 台の撤去を予定しています。

一方、比較的安価な設置が可能となるコンビニ ATM については、これまでのイーネット ATM（県内ではファミリーマート内）30 台に加え、16 年 8 月にローソン ATM のサービスを開始し、9 台を新設しました。

当行は、今後もコンビニ ATM の活用を図ることでコストの抑制とキャッシュポイントの維持および顧客利便性の確保を図っていきます。

ダイレクトチャネルの充実

平成 13 年 5 月より、パソコンや携帯電話から 24 時間 365 日利用が可能なインターネット・モバイルバンキングの取り扱いを開始し、16 年 9 月末の会員数は 12,514 名に増加しています。また、13 年 10 月より法人向けの FB サービス「B to バンク」の取り扱いを開始し、16 年 9 月末の契約先数は 1,139 先に拡大しています。

16 年 8 月からは法人取引先からニーズの高い法人向けインターネットバンキング「りゅうぎん Biz ネット」の取り扱いを開始しました。16 年 9 月末の契約先数は 248 先と順調に増加しており、当行および取引先双方の業務効率化が期待できます。

【会員数・契約先数】

	15 年 9 月	15 年 12 月	16 年 3 月	16 年 9 月
インターネット・モバイルバンキング	10,221 名	10,622 名	11,037 名	12,514 名
Bto バンク	910 先	992 先	1,073 先	1,139 先
りゅうぎん Biz ネット	-	-	-	248 先

積極的な広告宣伝の展開

平成 15 年 8 月に開始した都市モノレール車内広告を継続実施しているほか、バス車内でのアナウンス広告、県産業振興公社の中小企業向け経営情報紙への広告掲載等、新規媒体への広告を積極的に検討・実施しています。またキャンペーンに合わせて放送媒体での露出増加、新聞広告の回数を増やすなど、積極的な広告宣伝を展開しています。

（7）信用リスクの管理強化

審査精度の引き上げ

営業店の審査担当役付者を対象に、審査部において案件審査を一週間集中的に研修する「審査トレーニー」を継続実施しており、平成 16 年度上期には 3 回開催し、11 名が参加しました。

また、企業価値に着目した案件審査能力の養成を図るため、新たに業種特定の「融資上級研修」を開始しました。これは、当行全体として取り扱い実績の増加している業種について集中して研修するもので、16年度上期は「建設業」および「医療」をテーマに、それぞれ32名と20名、合計52名が受講しました。

信用格付の見直し

現行の信用格付制度が導入から約10年を経過していることから、新しい手法を取り入れた信用格付制度導入の準備を進めています。新制度は統計モデルに依拠し、定性評価が配点の4割を占める現行制度と比べより精緻な格付設定を可能とするもので、平成17年度中に運用を開始する予定です。

信用リスクの分散

信用リスクの分散を図るため、大口債務者毎に「大口与信先に対する管理・回収方針」を設定するとともに、資産改善委員会（頭取、専務、常務以下担当部部長出席）に大口先の融資残高推移状況を報告しています。また、半期毎に信用リスクを定量化し、業種別・地域別ならびに与信規模別の信用リスク状況を把握した上で、年1回「融資運用方針」を策定しています。

（8）開示債権の圧縮

取引先の財務改善に向けての取り組み強化

取引先企業の経営改善支援を目的に平成15年10月に発足した「経営改善支援チーム」を、16年6月に「企業支援部」に発展改組しました。支援対象先は営業店取引先で与信額30百万円以上の要注意先、要管理先、破綻懸念先の中から指定した408先で、16年9月期には48先の債務者区分が良化しました。内容は、要注意先から正常先へ45先、要管理先から正常先へ1先、要管理先から要注意先へ2先となっています。

また、法人融資部では、引き続き融資残高5億円以上の要注意先、要管理先、破綻懸念先の事業再生支援を継続しています。

回収強化による償却債権取立益の計上

平成15年度より、従来営業店で管理していた償却債権のうち、一部でも回収が見込まれるものを本部管理に変更し回収を強化したことから、16年度上期の償却債権取立益は11億94百万円となり、前年同期比8億6百万円、307%の大幅増加となりました。今後とも本部集中を促進するとともに、営業店にて継続管理する償却債権についても、本部の臨店指導担当者により回収を支援していきます。

（9）営業店業務の合理化

効率的な店頭営業体制の構築

行員の代替戦力として契約社員やパートを積極採用するなど臨時職化を促進した結果、平成 16 年 9 月末の営業店受信部門の臨時職比率は 15 年 9 月末比 0.2 ポイント上昇し 44.4%となりました。

営業店窓口においては、事務の効率化ならびに事務の堅確化の観点から新営業店端末機の導入を進めてきましたが、15 年 12 月に全店への設置が完了し、16 年 11 月にはオペレーションの効率化を目的とした新機能を導入しました。また、お客様の待ち時間短縮および窓口事務の平準化・効率化を目的に、3 カ店で EQ システムを試行しています。

業務プロセスの再構築

平成 15 年 10 月より、店内検査を本部集中化し事務管理体制の強化に努めています。また、営業店副支店長のマネジメント力を強化するため、事務管理をサポートするチーフ制度の導入を検討しています。

融資業務においては、自己査定業務のペーパーレス化と通年・随時査定による事務平準化を可能とする新自己査定システムの導入作業を進めており、17 年度中に運用を開始する予定です。また、これまで営業店でオフライン管理していた沖縄公庫代理貸付の条件変更案件約 300 件について、16 年 9 月より全面的にオンライン管理へ移行しました。

(10) 人事諸制度の見直し

行員層への成果主義賃金の導入

成果主義賃金の徹底および年功的な賃金処遇の排除を目的に、平成 16 年 4 月より定期昇給を廃止しました。今後は、現在役付者のみを対象に実施している業績給制度の行員層までの拡大や、行員の貢献度に応じた賃金処遇を実現する人事諸制度の見直しについても検討していきます。

コース別人事制度の改定

現行のコース別人事制度を導入した 4 年前に比べ経営環境が大きく変化しており、現状に即した制度への対応を図る必要があります。職員がコース基準に沿った能力開発・人事評価・処遇を得ることができ、かつ納得性の高い公平な処遇の実現を目指し、平成 16 年 8 月よりコース別人事制度の改定を労働組合と交渉しています。

2.経営合理化の進捗状況

(1) 人件費

人件費

平成 16 年度上期は、人員の減少等により、経営健全化計画の年間目標の 2 分の 1 である 48 億 73 百万円を 33 百万円下回りました。下期につきましても、臨時職の効果的な活用等による人員の合理化、時差出勤制度の積極活用や定時退行週間の実施による時

間外勤務の圧縮などから、年度計画を達成する見込みであります。

行員数

平成 16 年 9 月末の行員数は 1,265 人となりました。17 年 3 月末については、定年・中途退職者が今後約 30 人見込まれることから、計画を達成する見込みであります。

なお、行員の代替戦力として臨時職を積極的に採用したことにより、16 年 9 月末の臨時職比率は、同年 3 月末比 1.0 ポイント上昇し 23.9%となりました。

【人件費、行員数の計画と実績見込】（単位：百万円、人）

	16 年 9 月期 実績	17 年 3 月期 計画	17 年 3 月期 見込
人件費	4,840	9,745	9,691
行員数	1,265	1,265	1,250

（注）行員数は期末人員数を表示。

平均給与月額

定期昇給の廃止や定例給与の抑制を図った効果により、平成 16 年 9 月の平均給与月額は、364 千円と経営健全化計画を達成しました。

【平均給与月額の実績と見込み】（単位：千円）

平成 16 年 9 月 実績	平成 17 年 3 月		
	計画	見込	計画比
364	365	365	0

（2）物件費

物件費の実績と計画

物件費は、機械化関連費用の減少および広告宣伝費等機械化関連以外の費用の削減により、前年同期比 3 億円削減しました。経営健全化計画との対比でも、平成 16 年度年間計画の 2 分の 1 を下回っており、物件費の削減は順調に進展しています。

【物件費の計画と実績】（単位：百万円）

	15 年 9 月期 実績	16 年 9 月期 実績	前年同期比	17 年 3 月期 計画
物件費計	4,725	4,425	▲ 300	9,270
機械化関連費用	1,634	1,606	▲ 28	3,848
除く機械化関連費用	3,091	2,819	▲ 272	5,422

店舗数の実績と計画

店舗数は平成 16 年 9 月末現在 58 カ店となっていますが、16 年度下期に 1 店舗の閉鎖を予定しており、経営健全化計画を達成する見込みです。今後とも効率的、効果的な店舗ネットワークを構築していきます。

【店舗数】

	16 年 3 月末 実績	16 年 9 月末 実績	17 年 3 月末 計画
店舗数	58 カ店	58 カ店	57 カ店

(注)出張所、代理店は除いています。

3.不良債権処理の進捗状況

平成 16 年度上期の不良債権処理実績は、29 億円(一般貸倒引当金繰入を含む)で、前年同期比 34 億円減少しました。内訳は、貸出金の直接償却 16 億円、個別貸倒引当金繰入 9 億円、一般貸倒引当金繰入 3 億円、その他 1 億円となっています。

また、16 年 9 月末の金融再生法に基づく開示債権額は、16 年 3 月末比 95 億円減少し 992 億円となりました。総与信に占める開示債権額の比率は 8.68%となり、16 年 3 月末比 0.73 ポイント改善しました。開示債権比率の圧縮は当行の最重要課題の一つであり、今後とも全行をあげて取り組みを強化していきます。

なお、16 年度上期は、民事再生認可決定による債権放棄が 1 億円発生しています。その他法的手続き以外による債権放棄等はありません。

【開示債権の状況】

(単位：億円)

	16 年 3 月末	16 年 9 月末	増減
開示債権額	1,087	992	▲ 95
開示債権比率	9.41%	8.68%	▲ 0.73 ポイント

4.国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出の状況をみると、前年度に引き続き中小企業向け貸出や個人ローンを中心とした融資推進に取り組み、平成 16 年 9 月末の貸出金(表面ベース)は 1 兆 1,170 億円となり、うち中小企業向け貸出(同)は 5,837 億円となりました。16 年 3 月末と比較しますと、貸出金合計では 126 億円、中小企業向け貸出では 15 億円の減少となっていますが、これは、地方公共団体や製糖業、建設業等の短期借入金が 3 月末をピークに積み上がり、翌年度上期にはその回収から残高が減少するという例年の季節パターンが要因となっています。

こうした中、中小企業向け貸出については、融資推進プロジェクト室を中心に営業店の

融資推進体制の強化を図りました。同室では、融資案件の取り上げや組み立てに関するアドバイスのほか、延べ 139 回にわたる営業店臨店指導により案件の早期処理と潜在的な融資ニーズの掘り起こしを図りました。

また、16 年 4 月から 6 月の「アクティブ大作戦」8、7 月から 9 月の「アタック大作戦」という期を通した全店統一キャンペーンの展開や、頭取をはじめ各役員による延べ 118 先の取引先訪問など、役職員一体となって貸出増強に努めました。キャンペーンでは、事業性自動審査商品を 40 億円実行したほか、7 月から 9 月まで募集したファンド形式戦略ローンは 98 億円の実績がありました。

以上のような取り組みを強力に推進し、営業店へのフォローアップを強化した結果、貸出金償却等による減少分を除く実勢ベースの増加額は 91 億円となり、経営健全化計画における 6 億円の年間増加計画を 85 億円上回っております。

なお、当行は地域金融機関として、地域の企業、個人等への信用供与、特に中小企業向け貸出の拡大に最大限取り組んでおり、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律（早期健全化法）」に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【国内向け貸出の状況（増減額・実勢ベース）】（単位：億円）

	16 年 9 月期実績	17 年 3 月期計画
国内貸出	0	84
中小企業向け貸出	91	6

5. 配当政策の状況および今後の考え方

平成 16 年度の年間配当については、経営健全化計画どおり普通株式を 1 株当たり 40 円、優先株式を 1 株当たり 75 円とする予定ですが、経営の健全性確保に万全を期す観点から、中間配当は実施せず、期末一括で配当することとしました。

当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目途付けするとともに、安定的な配当を目指していきます。

6. その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

（１）地域経済における位置付け

融資比率

沖縄県内における当行の融資シェアは平成 16 年 9 月末で 25.5%と、沖縄公庫に次ぐウェイトを占めており、民間金融機関の中では最も高いシェアとなっています。地銀三行に占める当行のシェアは 46.5%となっていますが、当行としては、お客様のニーズに応える融資商品の開発や迅速な対応に努めることにより、引き続き融資量の増強に取り組んでいきます。

【県内の貸出残高状況(平成 16 年 9 月末)】

(単位:億円、%)

	琉 球	地銀二行	沖縄公庫	その他	合 計
残 高	11,170	12,837	14,622	5,193	43,823
構成比	25.5	29.3	33.4	11.9	100.0

(注)その他は県内 J A、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

預金比率

当行は、店舗や現金自動機(CD・ATM 機)のネットワークおよびインターネットバンキング等、ダイレクトチャネルのサービス内容の向上に取り組んできました。現在、窓口の営業時間を全店午後 4 時まで延長しているほか、CD・ATM 機は県内金融機関では最長の稼働時間(午前 7 時より午後 10 時)を実現し、また若年層を中心に支持されているコンビニエンス・ストア内への ATM 設置および拡充を実施する等、サービスの向上に努めています。

以上のような利便性の高い金融サービスの提供に努めてきたことから、当行の県内民間金融機関における預金比率は 33.5%(平成 16 年 9 月末)、県内地銀でおよそ 45%のシェアを確保しています。

【沖縄県の預金状況(平成 16 年 9 月末)】

(単位:億円、%)

	琉球銀行	地銀二行	その他	民間金融機関 合 計
残 高	13,485	16,724	10,022	40,231
構成比	33.5	41.6	24.9	100.0

(注 1)地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

(注 2)郵便貯金を除く民間ベース。

(注 3)その他は県内 J A、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

(注 4)金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

(2) 責任ある経営体制の確立

金融機関の社会性・公共性を踏まえた経営理念

「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念とし、地域に根ざした金融機関としての役割を果たすよう活動を展開しています。

経営の意思決定プロセスと相互牽制機能

経営に関する重要事項、方針および業務の執行については、取締役 8 名で構成する取締役会で決定しています。取締役会には社外監査役 2 名を含む監査役 3 名が出席するほか、執行役員 5 名がオブザーバーとして出席することで迅速な意思決定および相互牽制機能の強化に努めています。

ガバナンス体制の強化

経営健全化計画の達成を確実なものとする観点から、平成 16 年 3 月に「経営改善委員会」を設置し、主要施策の進捗を管理するとともに、必要な追加施策を検討・指示しています。

また、経営の透明性を高め、お客様ならびに市場からの適切な評価や信頼が得られるよう経営情報の積極的な開示に努めています。開示方法としては、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌の発行のほか、毎決算期ごとに株主、お客様および地元証券会社を対象とした経営説明会を開催しています。16 年 3 月期の経営説明会には約 1,000 名の参加があり、その模様をホームページで動画配信しています。

コンプライアンス態勢の強化

当行では、コンプライアンスマニュアルを作成し全行員に配布しているほか、取締役会で毎年度コンプライアンスプログラムを策定し、実施状況をフォローアップしています。

平成 15 年 8 月には、事件・事故の未然防止あるいは拡大防止を図る目的で「内部通報制度」を制定し、コンプライアンス上の問題が発生または発生の恐れを発見した際に、問題の早期解明と迅速な対応策を講じる体制としました。

(3) リレーションシップバンキングの機能強化に向けた取り組み

当行では、平成 15 年 8 月に策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、中小企業金融の再生と地域経済の活性化に向けて以下のような取り組みを実施しています。

創業・新事業支援機能の強化

平成 15 年 11 月に自動審査システムを活用した事業者支援ローン「ベストサポーター」を発売しました。これは、創業間もない事業者や新規事業の展開を目指す企業を対象とする無担保・無保証商品で、16 年 9 月までに 306 件、19 億円の融資実行がありました。

また、企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成にも努めています。15 年度下期より行内研修を見直し、目利き技法の向上や企業再生に関するカリキュラムを導入したほか、関連する外部研修、通信講座、検定試験の受講・受検を奨励しています。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

平成 15 年 10 月に「経営改善支援チーム」を発足し、営業店と一体となって取引先企業の経営改善を支援してきました。16 年 6 月には、活動を一層強化するため経営改善支援チームを発展改組し、「企業支援部」を新設しました。企業支援部は、事業再生支援機能、産業調査・分析機能および経営情報の提供や事業者間交流の場を提供する会員制組織の運営など、お取引先の経営支援に資する機能を集約・強化したものです。

企業支援部を中心に、財務内容に課題のある 495 先に対して集中的に経営改善を支援した結果、15 年 4 月から 16 年 9 月までに 122 先の債務者区分が良化しました。

早期の事業再生に資する方策

取引先の早期事業再生に向けて、沖縄県中小企業再生支援協議会との連携による企業再生支援に取り組んでいます。平成 16 年 3 月に同協議会の経営改善計画に基づき再建中の取引先に対して運転資金を融資したほか、取引先数社について同協議会と連携した再生支援を検討しています。

以上

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	13,901	14,151	14,684		14,172
貸出金	9,968	10,479	10,829		10,481
有価証券	2,220	1,825	2,065		2,150
繰延税金資産<末残>	267	231	205		210
総負債	13,039	13,250	13,769		13,198
預金・N C D	12,078	12,422	12,983		12,462
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	16	16	16		16
資本勘定計	866	927	951		936
資本金	441	441	441		441
資本準備金	296	296	296		296
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	7	8	12		12
剰余金 (注1)	100	135	150		164
土地再評価差額金	25	24	24		25
その他有価証券評価差額金	▲ 3	22	27		▲ 3
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0		▲ 0

注1. 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものです。

(収益) (億円)					
業務粗利益	337	345	170		347
信託報酬	11	17	4		8
うち合同運用指定金銭信託分	11	17	4		8
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	13	-	-		3
資金運用収益	319	323	166		332
資金調達費用	25	25	13		20
役務取引等利益	20	22	11		23
その他業務利益	11	7	2		3
国債等債券関係損(▲)益	8	2	0		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	151	146	71		150
業務純益 (B)	137	141	67		147
一般貸倒引当金繰入額 (C)	▲ 0	5	3		-
経費	200	199	98		199
人件費	99	97	48		97
物件費	91	92	44		92
不良債権処理損失額 (注2)	72	85	25		62
株式等関係損(▲)益	▲ 25	9	2		0
株式等償却	28	0	0		0
経常利益	45	70	47		88
特別利益	23	9	13		10
特別損失	0	2	0		1
法人税、住民税及び事業税	0	14	1		10
法人税等調整額	25	18	22		29
税引後当期利益	41	43	36		56

注2. 不良債権処理損失額には、信託勘定での不良債権処理額を含めておりません。

(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	80	112			134
配当金総額(中間配当を含む)	17	17	-		17
普通株配当金	11	11	-		11
優先株配当金<公的資金分>	6	6	-		6
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	40.00	40.00	-		40.00
配当率(優先株<公的資金分>) (注3)	1.50	1.50	-		1.50
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	42.44	40.63	-		30.82

注3. 「配当率(優先株)」は一株当たり配当金の発行価格に対する割合を記載しております。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(経営指標) (注4)					(%)
資金運用利回(A)	2.50	2.44	2.40		2.55
貸出金利回(B)	2.95	2.91	2.83		2.94
有価証券利回	0.77	0.71	0.86		0.83
資金調達原価(C)	1.69	1.65	1.60		1.70
預金利回(含むNCD)(D)	0.14	0.11	0.12		0.13
経費率(E)	1.53	1.52	1.47		1.55
人件費率	0.76	0.74	0.72		0.75
物件費率	0.70	0.70	0.65		0.72
総資金利鞘(A)-(C)	0.81	0.79	0.80		0.85
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.28	1.28	1.24		1.26
非金利収入比率	5.82	9.30	8.07		6.96
O H R (経費/信託勘定償却前業務粗利益)	56.98	57.59	57.86		56.97
R O E (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	17.52	16.28	15.66		15.49
R O A (注5)	1.12	1.05	0.99		1.06

注4．利回等の経営指標は銀行・信託合算ベースを記載しております。

注5．（一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産 - 支払承諾見返)<平残>）で算出して記載しております。

注6．状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [元本補てん契約のある信託]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
合同運用指定金銭信託					
(規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	803	492	314		402
貸出金	625	-	-		340
有価証券	-	-	-		-
その他	178	492	314		62
総負債	803	492	314		402
元本	801	492	314		400
その他	2	0	0		2

貸付信託

(規模)<未残ベース> (億円)					
総資産					
貸出金					
有価証券					
その他					
総負債					
元本					
その他					

【図表1-1 状況説明】

(単位：億円)

	16/9月期 実績	17/3月期 計画	要 因
貸出金	10,829	10,481	貸出金の増加は、信託勘定からのシフトによるものであります。 需資低迷および季節的要因等から計画を下回っております。計画達成に向けて各施策（本文記載）の継続推進をいたします。
銀信合算ベース貸出金	10,829	10,892	
剰余金	150	164	中間期において予想通り積み上がっております。年度にかけても利益計画を達成する見込みであり、剰余金計画を上回る見込みです。
元本	314	400	平成16年1月の信託元本新規受託を停止したことにより減少しております。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	14,957	14,900	15,156
貸出金	11,287	11,164	11,469
有価証券	1,807	1,799	1,857
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	236	212	203
総負債	14,022	13,939	14,161
預金・N C D	13,016	13,145	13,069
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	16	16	16
少数株主持分	9	9	10
資本勘定計	926	950	984
資本金	441	441	441
資本剰余金	296	296	296
利益剰余金	142	161	200
土地再評価差額金	24	24	24
その他有価証券評価差額金	22	27	22
為替換算調整勘定	-	-	-
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0

(収益) (億円)			
経常収益	445	221	446
資金運用収益	327	168	334
役務取引等収益	62	32	72
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	27	7	16
その他経常収益	27	13	23
経常費用	365	172	361
資金調達費用	26	13	26
役務取引等費用	19	10	21
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	1	1	1
営業経費	207	103	207
その他経常費用	109	43	104
貸出金償却	55	16	32
貸倒引当金繰入額	36	17	58
一般貸倒引当金純繰入額	1	9	22
個別貸倒引当金純繰入額	34	8	36
経常利益	80	49	84
特別利益	9	13	15
特別損失	2	0	1
税金等調整前当期純利益	86	62	99
法人税、住民税及び事業税	16	4	7
法人税等調整額	19	20	33
少数株主利益	2	0	1
当期純利益	48	36	57

(図表 2) 自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国際統一基準・国内基準)

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	439	440	440		439
うち非累積的永久優先株	200	200	200		200
資本準備金	296	296	296		296
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	8	12	12		15
任意積立金	81	103	103		143
次期繰越利益	10	10	46		3
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	▲ 3	-	-		▲ 3
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0		▲ 0
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	832	862	898		895
(うち税効果相当額)	(267)	(231)	(205)		(210)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	18	18	18		18
一般貸倒引当金	50	56	56		55
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	69	74	75		74
期限付劣後債務・優先株	28	9	7		13
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	28	9	7		13
Tier 計	98	83	82		87
(うち自己資本への算入額)	(98)	(83)	(82)		(87)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	930	945	980		982

(億円)

リスクアセット	9,123	9,088	9,037		9,607
オンバランス項目	8,887	8,872	8,826		9,371
オフバランス項目	235	215	210		236
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.19	10.40	10.85		10.22
Tier 比率	9.12	9.48	9.94		9.32

(注)マーケット・リスク相当額を 8 % で除して得た額。

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	439	440	440		439
うち非累積的永久優先株	200	200	200		200
資本剰余金	296	296	296		296
利益剰余金	93	124	161		156
連結子会社の少数株主持分	6	9	9		7
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	▲ 3	-	-		▲ 3
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0		▲ 0
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	832	869	907		895
(うち税効果相当額)	(273)	(236)	(212)		(216)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	18	18	18		18
一般貸倒引当金	57	57	56		60
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	76	75	75		79
期限付劣後債務・優先株	28	9	7		13
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	28	9	7		13
Tier 計	104	84	82		92
(うち自己資本への算入額)	(104)	(84)	(82)		(92)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	936	954	989		987

(億円)

リスクアセット	9,173	9,139	9,097		9,657
オンバランス項目	8,936	8,923	8,885		9,419
オフバランス項目	236	216	212		237
その他(注)	-	-	-		-

自己資本比率	10.20	10.43	10.88		10.22
Tier 比率	9.07	9.51	9.97		9.26

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

【図表2 状況説明】

	16/9月期 実績	17/3月期 計画	要因
(単体)			
自己資本比率	10.85%	10.22%	自己資本および自己資本比率ともに計画達成を見込んでおります。

(図表6) リストラの推移及び計画

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	11	11	11		11
うち取締役 (() 内は非常勤) (人)	8(1)	8(1)	8(2)		8(1)
うち監査役 (() 内は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)		3(2)
従業員数(注) (人)	1,318	1,276	1,265		1,265

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	58	58	58		57
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	9,932	9,707	4,839		9,745
うち給与・報酬 (百万円)	5,800	5,564	2,823		5,585
平均給与月額 (千円)	365	365	364		365

(注)平均年齢40歳2カ月(平成16年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	100	90	47		100
うち役員報酬 (百万円)	98	89	46		98
役員賞与 (百万円)	1	0	0		1
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	10	9		11
平均役員退職慰労金 (百万円)	18	7	11		30

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	9,109	9,232	4,425		9,270
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,217	3,601	1,606		3,848
除く機械化関連費用 (百万円)	5,892	5,631	2,819		5,422

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	19,041	18,939	9,264		19,015
-----------------	--------	--------	-------	--	--------

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

単位: 億円

会社名	設立年月日	代表者 (注5)	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金 (注2)	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
りゅうぎん ビジネスサービス㈱	昭和58/9月	佐喜真 實	現金精査、整理業務・ CD、ATMの保守、管理 業務	平成16/9月	0	-	0	0	▲0	完全連結
りゅうぎん 総合管理㈱ (注3)	平成7/12月	仲原 則和	競落不動産の保有、売却 業務等	平成16/9月	34	-	0	▲3	▲0	完全連結
りゅうぎん オフィスサービス㈱	平成11/6月	栗国 正勝	事務代行業務	平成16/9月	0	-	0	0	0	完全連結
りゅうぎん保証㈱	昭和54/7月	末吉 康教	信用保証業務・損害保険 代理業務	平成16/9月	42	-	4	0	0	完全連結
㈱りゅうぎん ディーシー	昭和59/4月	安田 邦登	クレジットカード業務・ 金銭貸付業務	平成16/9月	104	85	10	3	1	完全連結
㈱琉球リース	昭和47/5月	政岡 玄章	総合リース業務	平成16/9月	426	349	9	4	2	持分法連結

(注1) 平成16/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含みます。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについては、以下のとおりであります。

地価下落傾向により、[土地建物販売原価] > [売上土地建物] の状況が続き経常利益、当期利益ともに赤字基調となっておりますが、景気の回復とともに改善するものと見込んでおります。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(注5) 代表者は、平成16年9月末時点。

(図表 8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	全取締役、全監査役（社外監査役含む）	総合企画部	原則月1回	法令および定款に定める事項のほか当行の重要な業務遂行の決定
監査役会	常任監査役	全監査役（社外監査役含む）	-	原則月1回	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する
常務会	頭取	頭取、専務、常務、常勤監査役（オブザーバー）	総合企画部	原則週1回	取締役会の委任を受けた事項の決議および日常業務の計画・執行・管理に関する重要事項を審議し、頭取の諮問に応える
経営会議	頭取	常務会メンバー、全部長、常勤監査役	総合企画部	原則月1回	経営の基本問題について、部長以上の経営幹部相互の認識統一
融資委員会	頭取	頭取、専務、常務	審査部	原則週2回	担当役員の権限を越える重要な個別の与信案件を審議・決定する
ALM委員会	頭取	頭取、リスク管理部担当役員、総合企画部担当役員、営業統括部担当役員、審査部担当役員、リスク管理部長、総合企画部長、証券国際部長、営業統括部長、審査部長、監査部長、常勤監査役（オブザーバー）	リスク管理部	原則月1回	当行全体および部門別の収益、業容、リスクに関する事項について、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
人事委員会	頭取	頭取、各担当役員、人事部長、ただし、懲罰事案については監査部長も出席	人事部	随時	人材開発、育成等に関する人事諸制度の確立および改善策または職員の賞罰等について審議決定する
CS推進委員会	頭取	頭取、お客様相談室担当役員、専務、常務、常勤監査役、総合企画部長、リスク管理部長、事務統括部長、審査部長、人事部長、営業統括部長、証券国際部長、監査部長、地域貢献室長、お客様相談室長、人材開発室長、監査役室長（オブザーバー）、営業店長（オブザーバー）	営業統括部(お客様相談室)	原則月1回	全行的なCS向上活動および地域貢献活動の企画、立案、実施、フォローアップについて、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
営業推進委員会	営業統括部担当役員	営業統括部担当役員、営業統括部長、総合企画部長、証券国際部長、審査部長、企業支援部長、本店営業部長	営業統括部	原則月1回	営業戦略の検討および営業部門の収益、業容に係わる経営目標の設定、フォローアップならびに推進策について頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見
システム開発投資委員会	事務統括部担当役員	事務統括部担当役員、事務統括部長、総合企画部長、営業統括部長、審査部長、証券国際部長、常勤監査役（オブザーバー）	事務統括部	随時	IT投資に関する方針策定およびシステム開発案件に関する銀行全体の優先順位や機械化投資を伴う開発案件の決定等について、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
暴力団等との取引排除委員会	総合企画部担当役員	総合企画部担当役員、総合企画部長、リスク管理部長、監査部長、営業統括部長、お客様相談室長	総合企画部	随時	暴力団またはこれに類似する反社会的活動を標榜する団体及びその構成員との銀行取引を排除することにより、銀行業の健全性と公共の安全と秩序の維持に資することを目的とする
経営改善委員会	頭取	頭取、専務、常務、常勤監査役（オブザーバー）	総合企画部	原則月1回	経営健全化計画の達成を確実にものとするため、主要施策の進捗を管理し、必要な追加施策を検討・指示する
全体部長会	総合企画部長	全部長、監査役室長（オブザーバー）	総合企画部	原則月2回	頭取の諮問に答申し、もしくは意見を具申し、あわせて各部相互間の連絡調整を密にすることを目的とする
営業店長会議	付議事項の内容による担当役員	全取締役、常勤監査役、全部長、全営業店長、本部副部長、本部次長、本部室長、本部企画担当課長、組合三役（オブザーバー）	営業統括部	毎期1回	頭取の諮問に答申し、もしくは意見を具申し、あわせて営業方針の周知徹底を図るとともに営業店相互間または本部・営業店間の連絡調整を図る
ブロック営業店長会議	各ブロック担当役員	各営業店担当役員、営業統括部長及び各ブロックの営業店長	営業統括部	原則月1回	経営計画の推進、フォローアップに関する事項および本部・営業店間の情報交換

(図表10) 貸出金の推移

(残高)	16/3月末 実績 (A)	16/9月末 実績 (B)	備考	(億円) 17/3月末 計画 (C)
国内貸出	11,296	11,170		11,100
中小企業向け貸出(注)	5,852	5,837		5,618
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,741	3,761		3,800
その他	1,703	1,572		1,682
海外貸出	-	-		-
合計	11,296	11,170		11,100

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	16/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	(億円) 17/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	0		84
中小企業向け貸出	91		6

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	16/9月期 実績 (7)	備考	(億円、()内はうち中小企業向け貸出) 16年度中 計画 (イ)
不良債権処理	118 (104)		()
貸出金償却(注1)	1 (1)		()
部分直接償却実施額(注2)	31 (26)		()
CCPC(注3)	- (-)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	- (-)		()
上記以外への不良債権売却額	0 (0)		()
その他の処理額(注5)	85 (76)		()
債権流動化(注6)	- (-)		()
私募債等(注7)	7 (2)		()
子会社等(注8)	- (-)		()
計	126 (106)		280 (240)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。
信託勘定における分類個別引当額及び分類部分直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12)リスク管理の状況

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 信用リスク管理方針 信用リスク管理規程 [体制・リスク管理部署] 与信判断:審査部 信用格付:審査部 自己査定実施部署:審査部 信用リスク計量化部署:審査部 市場取引にかかる信用リスク管理部署:証券国際部 与信監査部署:リスク管理部 [リスク管理手法] - 信用格付:正常先については一般与信額1千万円以上、要注意先以下の先については全先を対象に、12段階の信用格付を実施しています。 - 自己査定:自己査定を年2回実施し、資産の健全性を検証しています。自己査定の妥当性については、リスク管理部が監査を実施しています。 - 信用リスク計量化については、「地銀協共同開発システム」により半期毎に実施しています。現在、データの蓄積、精度の向上を図っています。 - 市場取引にかかる信用リスクは、主に格付機関の格付を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定し、その遵守を以って信用リスクを監視しています。	- 個別取引先の信用リスク管理については、実態財務分析システムの活用等を通して、引続き精度の高い信用格付の実施に努めています。 - また、信用リスク定量化に関しては、平成16年3月末現在の事業性資金について、与信額別、業種別、信用格付別等のポートフォリオ分析を行い、平成16年7月に開催されたALM委員会において報告しました。
マーケットリスク	[規定・基本方針] 市場関連リスク管理方針 市場関連リスク管理規程 [体制・リスク管理部署] フロント:証券国際部(市場金融課運用・資金繰り担当者) ミドル:証券国際部(市場金融課企画担当者) バック:証券国際部(市場管理課 証券・資金繰り事務担当者) バンキング勘定金利リスク並びに市場リスク統括部門 :リスク管理部 [リスク管理手法] - 金利感応資産・負債(オフバランス取引を含む)については、bpV法により金利リスク量を把握し、自己資本を勘案した金利リスクリミット・ガイドラインの範囲内に金利リスク量が収まるようリスク管理を実施しています。 - バンキング勘定の金利リスクや株式・投資信託等の価格変動リスクについては、バリュー・アット・リスク(VaR)を算出し、参考指標としてモニタリングを実施しています。	- 平成16年4月に「市場取引運用基準」を以下の通り改定しました。 投資対象に上場不動産投資信託(J-REIT)を追加しました。 投資債券の格下げ時の対応方法統一化しました。 - 市場リスク管理規程に基づき、平成16年5月に金利リスクリミット・ガイドライン、株式純投資リスクリミット・ガイドラインを見直しました。また、株式純投資については、リスクリミット(損失限度額)に加え、アラーム・ポイントを設けて管理強化しています。
流動性リスク	[規定・基本方針] 流動性リスク管理方針 流動性リスク管理規程 [体制・リスク管理部署] 流動性リスク管理部署 : 総合企画部 資金繰り管理部署 : 証券国際部 [リスク管理手法] - 支払準備額、預貸率、預金計数、当行株価についてリスクリミットを設定しモニタリングを行っています。 - 資金繰り逼迫度に応じた対応策に基づき、流動性リスクを管理しています。	- 期初に流動性リスクリミットの見直しを行ないました。 - 資金繰り状況を日次ベースで確認できる体制をとっています。 - 資金ポジションはローンポジションとなるよう計画及びフォローを行っています。
カントリーリスク	[基本方針] カントリーリスクを主体的に取ることは避けることを基本方針としています。 [リスク管理部署] カントリーリスク主管部署: 証券国際部 監査部署: リスク管理部 [リスク管理手法] 海外投資に関して、市場取引運用基準の範囲内で行われているかを確認しています。	投資対象はカントリーリスクの比較的低い、米国債を中心としたG7諸国が発行するドル建国債や政府機関債に限定しています。

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
オペレーショナル リスク（EDPリ スクも含む）	1. システムリスク [規定・基本方針] システムリスク管理方針（セキュリティポリシー） システムリスク管理規程 ホスト系システム管理規程 分散系システム管理規程 その他関連規程・基準書・取扱要領 [体制・リスク管理部署] セキュリティ管理部門 フィジカルセキュリティ：事務統括部（電算センター） ロジカルセキュリティ：事務統括部（システム開発課） システム管理部門 ホスト系システム：事務統括部（システム開発課） 分散系システム：事務統括部（事務企画課） データ管理部門：事務統括部（電算センター） 行内 LAN 管理部門：事務統括部（事務企画課） 内部検査：事務統括部（事務企画課内部監査班） EDP 監査：監査部 [リスク管理手法] ・システムリスク管理方針に基づくシステムリスク関連の諸規程に従って、各システムリスク管理部署がリスクの把握及び管理を実施しています。 ・監査部による EDP 監査を実施するとともに、システム部門の諸手続きについては、事務統括部内で内部検査を実施しています。 2. 事務リスク関連 [規定・基本方針] 事務リスク管理方針 事務リスク管理規程 事務リスク報告体制について アウトソーシング先の事務リスク管理基本方針 事務リスク関係部会規程 不祥事件等の処理体制について [体制・リスク管理部署] 預金業務：事務統括部 貸付業務：審査部 外為・証券業務：証券国際部 内部監査：監査部 苦情処理：営業統括部（お客様相談室） [リスク管理手法] ・「事務リスク管理方針」に基づいて、事務リスク管理部署が事務リスクの把握、管理を実施しています。 ・事務リスク管理状況について、ALM 委員会、事務リスク関係部会、役員及びリスク管理部へ報告しています。 ・経営に重大な影響を与える恐れのある事案については、取締役会等に報告しています。	・情報システム管理体制強化の観点から、オンライン障害時を想定し、営業店手作業事務の実施訓練を毎年 1 回は全店一斉で実施しています。 ・情報セキュリティ意識の高揚とチェック体制の強化を図るため、「情報セキュリティ」及び「セキュリティポリシー」の説明会（6 月）・勉強会（5 月）を実施致しました。また、平成 16 年 9 月に情報セキュリティ自己点検を実施し、セキュリティ管理の強化に努めています。 ・システム共同化対応として、システム共同化移行基本計画を策定し、同基本計画に則って移行作業を着実に実施しています。 ・アウトソーサー管理は、「アウトソーシング先管理方針」に基づき、日々・月次で管理を実施するとともに、正式 SLA（サービスレベル）を定めリスクを軽減するため管理強化に努めています。 ・金融検査マニュアル改定に伴い、従来型の結果重視型検査に加え、以下の項目が機能し得る事務処理体制を構築するため検査手法にプロセスチェックを導入しました。 不祥事が発生しにくい事務処理体制の構築。 問題点等を発見し得る事務処理チェック体制の構築。 問題点等を発見した場合、改善が容易な業務プロセスの構築。 ・店内検査の形骸化に伴う潜在的な事務リスクの排除や、営業店のスキルアップを促す観点から、全営業店を対象として本部による店内検査を 2 か月に 1 回の周期で実施しています。検査最終日には検査員による勉強会も実施し、事務水準の向上に努めています。
法務リスク	[規定・基本方針] コンプライアンス・マニュアル [体制・リスク管理部署] リスク管理部 [リスク管理手法] ・毎月、各本店において自己チェック（コンプライアンスチェック）を実施するとともに、年に 1 度、全職員を対象とした自己チェック（コンプライアンスチェック）を実施し、法令等遵守状況の把握に努めています。 ・本部各部に対し、リスク管理部が事前チェックすべき事案（新商品・新規業務の取扱開始、対外的な契約書の締結、大口融資案件への対応等）を明示し、コンプライアンスの観点からの事前チェックを実施しています。	・コンプライアンス・マニュアルは最低年 1 回見直しを行っており、直近は平成 16 年 3 月に一部改定しました。 ・コンプライアンス・プログラムを着実に実施する為、役職員のコンプライアンス・マインドならびに知識の向上を図っています。 ・四半期毎に各本店・グループ会社に対し、自己チェックならびに勉強会実施状況報告を求め、法令等遵守状況の把握に努めています。 ・毎年、各職員への自己チェックを行い、その結果を分析し理解度・周知度が低い分野・項目について、担当部署への研修強化等を依頼し、改善

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
		を図っています。なお、今年度は16年11月実施予定となっています。
レピュテーション(風評)リスク	[規定・基本方針] 風評リスク管理方針 風評リスク管理規程 [体制・リスク管理部署] 主管部署：総合企画部 担当部署：総合企画部、営業統括部、営業推進部 [リスク管理手法] ・ 風評被害発生の可能性のある情報を各担当部署で収集のうえ、主管部署へ報告する。 ・ 主管部署は各担当部署から報告された情報の危険性を検討する。 ・ 風評情報の危険性が高いと判断した場合には、必要に応じて常務会・取締役会へ報告を行う。 情報収集方法 マスコミ・格付機関からの情報収集 顧客風評など営業店からの情報収集 当行への苦情・提言等の情報収集	・ H Pの活用により、決算説明資料資料等経営情報の開示を充実しました。 ・ 平成16年3月に日本格付研究所による格付を取得し、公表しました。 ・ IRの継続実施。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16/3月末 実績（単体）	16/3月末 実績（連結）	16/9月末 実績（単体）	16/9月末 実績（連結）
破産更生債権及び これらに準ずる債権	375	420	298	347
危険債権	313	317	287	291
要管理債権	398	407	406	415
小計	1,087	1,145	992	1,054
正常債権	10,469	10,471	10,432	10,434
合計	11,557	11,616	11,424	11,488

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績（単体）	16/3月末 実績（連結）	16/9月末 実績（単体）	16/9月末 実績（連結）
一般貸倒引当金	56	66	60	76
個別貸倒引当金	81	95	73	84
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	137	161	133	160
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
投資損失引当金	19	19	17	17
小 計	157	181	150	178
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	157	181	150	178

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	29	34	22	29
延滞債権額(B)	651	695	556	603
3か月以上延滞債権額(C)	18	19	12	13
貸出条件緩和債権額(D)	380	387	393	402
金利減免債権	27	27	22	22
金利支払猶予債権	-	-	0	0
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	352	360	371	379
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,079	1,137	986	1,047
部分直接償却	412	412	400	400
比率 (E)/総貸出	9.56%	10.07%	8.82%	9.38%

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	85	25	68
個別貸倒引当金繰入額	29	8	38
貸出金償却等(C)	53	15	29
貸出金償却	51	15	29
C C P C 向け債権売却損	1	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	0	0	0
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	1	0	0
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
その他	0	0	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	5	3	11
合計(A) + (B)	90	29	79

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	32	17	37
グロス直接償却等(C) + (D)	86	33	66

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	100	26	70
個別貸倒引当金繰入額	34	8	36
貸出金償却等(C)	64	17	32
貸出金償却	55	16	32
C C P C 向け債権売却損	1	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	7	0	0
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	1	0	0
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
その他	0	0	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	1	9	22
合計(A) + (B)	102	36	92

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	34	19	39
グロス直接償却等(C) + (D)	98	36	71

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	399	2	4	2
	債券	399	2	4	2
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,426	44	52	7
	債券	1,039	6	7	0
	株式	124	38	44	5
	その他	262	0	0	1
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	133	63	▲ 70	0	70
その他不動産	0	0	0	0	0
その他資産(注2)	-	2	2	3	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	404	2	4	2
	債券	404	2	4	2
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,395	45	52	7
	債券	1,039	6	7	0
	株式	125	39	44	5
	その他	229	0	0	1
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	133	63	▲ 70	0	70
その他不動産	1	0	0	0	0
その他資産(注2)	-	2	2	3	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。